

## 日本トレンド・セレクト（リバース・トレンド・オープン）

(データは2008年3月31日現在)

[日興コード] 5202

[基準価額] 12,311円

[純資産総額] 9.41億円

[償還日] 2010年1月12日

[決算日] 原則1月11日

[設定日] 1995年1月17日

## &lt; 分配金込み基準価額の推移 &gt;



基準価額は、信託報酬（年率0.966%（税抜0.92%））控除後の値です。

## &lt; 分配金込み基準価額のパフォーマンス &gt;

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
騰落率	20.61%	33.90%	38.31%	-4.17%	29.82%

## &lt; 分配金実績（税引前） &gt; (円)

04・1・13	05・1・11	06・1・11	07・1・11	08・1・11
0	0	0	0	20

## &lt; 資産構成比 &gt;

株式	-105.8%
うち先物	-105.8%
短期公社債	57.4%
現金その他	42.6%

純資産総額に対する比率です。

各表、グラフにおける基準価額および「分配金実績」の分配金は、1万口当たりの実績です。

「分配金込み基準価額の推移」「分配金込み基準価額のパフォーマンス」における基準価額は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。  
 「分配金込み基準価額の推移」「分配金込み基準価額のパフォーマンス」「分配金実績」は、過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

## お申込メモ

- 商品分類 : 追加型株式投資信託 / 派生商品型 / 自動けいぞく投資専用
- お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
- お申込価額 : お申込受付日の基準価額
- お申込時間 : 原則として、午後2時（わが国の金融商品取引所が半休日となる場合は午前10時）までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- 信託期間 : ハイパー・ウェイブ、リバース・トレンド・オープン  
: 平成22年1月12日まで（平成7年1月17日設定）  
日本トレンド・マネーポートフォリオ  
: 平成22年1月12日まで（平成8年12月2日設定）
- 決算日 : 毎年1月11日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 : ハイパー・ウェイブ、リバース・トレンド・オープン  
: 毎決算時に、利子・配当収入は原則として全額を分配します。売買益からの分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。  
日本トレンド・マネーポートフォリオ  
: 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。  
収益分配金額は1万口当たり10円以上10円単位とします。ただし、分配対象額が1万口当たり10円未満の場合には分配を行いません。
- ご解約価額 : ハイパー・ウェイブ、リバース・トレンド・オープン  
: 解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額  
日本トレンド・マネーポートフォリオ  
: 解約請求受付日の基準価額
- ご解約代金のお支払い : 原則として、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
- 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額に対して課税されます。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 手数料等の概要 : お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
- <お申込み時、ご換金（解約）時にご負担いただく費用>
    - ・お申込手数料 : ハイパー・ウェイブ、リバース・トレンド・オープン  
: お申込手数料率は、2.1%（税抜2%）を上限として販売会社が定める率とします。  
日本トレンド・マネーポートフォリオ  
: ありません。（他のポートフォリオからのスイッチングのみ）
    - ・換金（解約）手数料 : ありません。
    - ・信託財産留保額 : ハイパー・ウェイブ、リバース・トレンド・オープン  
: 換金時の基準価額に1%の率を乗じて得た額（1口当たり）  
日本トレンド・マネーポートフォリオ  
: ありません。
    - ・スイッチング手数料 : ハイパー・ウェイブ、リバース・トレンド・オープン  
: スwitching手数料率は0.21%（税抜0.2%）を上限として、販売会社が定める率とします。  
日本トレンド・マネーポートフォリオ  
: ありません。
  - <信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>
    - ・信託報酬 : 純資産総額に対し年率0.966%（税抜0.92%）を乗じて得た額  
「日本トレンド・マネーポートフォリオ」の信託報酬は別料率です。
    - ・その他費用 : 組入る有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など  
その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。  
詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
- 受託会社 : ハイパー・ウェイブ : 住友信託銀行株式会社（再信託受託会社 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）  
リバース・トレンド・オープン : 三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）  
日本トレンド・マネーポートフォリオ : 日興シティ信託銀行株式会社
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
〔ホームページ〕 <http://www.nikkoam.com/>  
〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時、半休日となる場合は午前9時～正午。土、日、祝・休日は除く。）

## お申込みに際しての留意事項

### リスク情報

- ・当ファンドは、主に短期公社債に投資するとともに、株価指数先物取引なども積極的に活用するため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。
- ・当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

### 価格変動リスク

一般に株価指数先物取引の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株価指数先物取引の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

一般に公社債は金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動は、残存期間・発行条件などによりばらつきがあります。

### 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

### 信用リスク

一般に公社債および短期金融資産にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格は下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

### 為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

「ハイパー・ウェイブ」は株式市場全体の値動きの2倍の連動、「リバース・トレンド・オープン」は株式市場全体の値動きと正反対の連動をお約束するものではありません。また、ともにあらかじめ一定の投資成果をお約束するものではありません。

「ハイパー・ウェイブ」、「リバース・トレンド・オープン」は、株式市場全体の値動きに対して次のような要因により狙い通りの投資成果が得られない場合があります。

- ・株式市場全体の値動きと株価指数先物の値動きの差。株価指数が大きく変動し、先物が制限幅によりストップ高、またはストップ安などした場合には、当初予想していた投資成果とは特に大きく乖離することがあります。
- ・追加設定・解約の発生による運用資金の大幅な変動。
- ・日々の追加設定・解約などに対応した株価指数先物取引の約定価格と終値の差。
- ・売買の際の売買委託手数料などの負担。
- ・先物市場の流動性が不足した時の売買対応や必要な取引数量のうち全部または一部取引不成立の影響。

### その他の留意事項

- ・当資料は、日興アセットマネジメントが「日本トレンド・セレクト」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書（交付目論見書）などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

2008年3月31日現在

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
加入協会：（社）投資信託協会  
（社）日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	(社)投資信託協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
かざか証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第58号				
ジョインベスト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第91号				
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号				
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号				
成瀬証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号				
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第129号				
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号				